

政府および企業におけるデジタル主権

協調、イノベーション、オープン性に基づく レジリエントなテクノロジーエコシステムの構築

各国政府は、自国内において高い能力を持ち、レジリエントで安全なデジタル環境を確保することについて、主権上の利益を有しています。ビジネス・ソフトウェア・アライアンス (BSA) は、デジタル主権を追求する政策立案者に対し、排除や自己孤立ではなく、協調、イノベーション、オープン性、そして選択の自由に基づく枠組みを通じて、サプライチェーンのレジリエンスに注力するよう強く求めています。

BSAの会員には、人工知能 (AI)、サイバーセキュリティ、クラウドコンピューティング、量子技術をはじめとする先端技術の分野をリードする世界各国の企業が含まれています。エンタープライズソフトウェア企業として、BSA会員企業は、企業、政府、および機関が機密データの管理、複雑なルールの遵守、サイバーセキュリティの強化、そしてAIなどの新興技術の責任ある導入を行う上で基盤としている、信頼性の高いテクノロジーを開発・提供しています。プライバシー、セキュリティ、信頼性、ガバナンスは、世界中の顧客にとって不可欠な条件であるため、エンタープライズソフトウェア企業はこれらについて最高水準を満たすことに取り組んでいます。

化、仮名化、データの現地保存・処理のオプションなどの技術的対策を通じて、BSA会員企業は、顧客がグローバルなイノベーションの恩恵を享受しながら、自らのデータをコントロールできるようにしています。

要するに、排除ではなくパートナーシップを選択する政府は、そうでない政府と比べて、より高性能で革新的、かつレジリエントなテクノロジーへのアクセスを確保できるのです。



レジリエントなデジタルエコシステムには、 協調とパートナーシップが必要です。

BSA会員企業は、AI、量子、クラウド、エンタープライズソフトウェアの分野で各国政府や産業界のパートナーとして、世界中のデジタルエコシステムに多大な長期的投資を行ってきました。その中には、地理的に分散されたクラウドコンピューティング能力の運用、現地の法的要件に従ったデータ処理、現地市場でのデジタル人材やエンジニアの雇用と育成、そしてデジタルガバナンスの枠組みに関する各国政府や国際機関との協調が含まれます。同様に、透明性の高い契約、法的な保護手段、および暗号



レジリエントなデジタルエコシステムには、 世界中からのイノベーションと投資が 必要です。

デジタル主権は、人材、インフラ、イノベーションエコシステムへの投資に基づいています。これにより、真のデジタル能力とレジリエンスを促進する専門知識、競争的な市場、信頼できるテクノロジーパートナーシップが育成されます。外国のプロバイダー、製品、サービスに対する全面的な制限は、その逆の結果をもたらします。すなわち、最高水準のソリューションへのアクセスをユーザーから奪うことで、テクノロジーのサプライチェーンを狭め、コストを押し上げ、能力を低下させてしまうのです。



レジリエントなデジタルエコシステムは、国際規格と緊急時対応計画のベストプラクティスによって支えられています。

財務上の破綻、地政学的な混乱、運用上のインシデントなど、理由が何であれ、重要なサービスプロバイダーへのアクセスが失われるかもしれないという懸念は目新しい問題ではなく、その管理はすでに確立された分野です。国際的に事業を展開する企業は、強固な緊急時対応計画のベストプラクティスを構築してきました。国際的に認められた規格はこれらのアプローチを体系化しています。これには、地政学的な事象を含む混乱時に事業継続をサポートするため、企業が自社の運用上の準備態勢、冗長性、レジリエンスを基準に照らして評価できるISO規格やその他の仕様が含まれます。

このような規格は重要な洞察を反映しています。つまり、デジタルのレジリエンスは、プロバイダーやテクノロジーにわたる多様性と選択肢から生まれるということです。これはまさに、オープンで競争的な市場が生み出すサプライチェーンの構造であり、一方で出身国に基づく制限的な義務付けは、そのような構造を損なうものです。



レジリエントなデジタルエコシステムには、供給元の多様性が必要です。

レジリエンスの確保には、ハイブリッドクラウド環境やマルチクラウド環境を含め、供給元の多様性が不可欠です。逆に、重要なデジタル運用を自国のクラウドプロバイダーにのみ集中させる政府は、リスクを排除したのではなく、リスクを増大させたのであり、真のレジリエンスに不可欠なサプライチェーンの選択肢を閉ざしているのです。異なる機能や技術的なフットプリントを持つプロバイダーを組み合わせたマルチクラウドやハイブリッドアーキテクチャは、単一の国・地域のプロバイダーに依存するモデルよりも強固な保護を提供します。



レジリエントなデジタルエコシステムは、恣意的、差別的、偽装された、あるいは不必要なデジタルアクセスの障壁とは相容れません。

ある法域におけるサービスへのアクセスが不当に制限される可能性を含め、地政学的リスクに備えることは、すでに国際貿易ルールやベストプラクティスに組み込まれています。これらの規範は、デジタル貿易、越境データ移転、あるいはテクノロジーへの継続的なアクセスに対する、恣意的、差別的、偽装的、または不必要な制限の適用を禁じています。各国は、これらのルールや慣行をさらに発展させ、強化していくべきです。



政策ロードマップ: 政府はいかにしてレジリエントなデジタルエコシステムを構築できるか。

BSAは、市場のインセンティブに逆行するのではなく、それに沿って機能するデジタル主権の取り組みを強く支持しています。建設的なアプローチには以下が含まれます:

- » デジタルサービスの継続性を確保するための同盟国間のコミットメント
- » 差別的でない研究開発 (R&D) 補助金、および国内のデジタル投資に対する税制優遇措置
- » スタートアップや産業界が利用可能な高性能コンピューティングおよびデジタルインフラへの公共投資
- » プロバイダーの国籍ではなく、セキュリティ性能を重視した、透明性があり、リスクと能力に基づく調達基準
- » ユーザーの選択肢を広げる、データ、サイバー、およびサプライチェーンのリスク管理のための相互運用可能な業界主導の標準
- » 国境を越えたサービスのリスクを協調的に管理するための、貿易パートナー間の早期警戒および協議メカニズム

政府は、実証されたリスクではなくプロバイダーの出身国に基づいて一律の排除を課するような政策措置を避けるべきです。「国内調達」を求める義務付けなどは、競争を阻害し、技術力を低下させ、利用者の選択肢を制限します。そのような義務付けは、生産性を牽引する国境を越えた投資とイノベーションを阻害します。

結論

デジタル主権の特徴はレジリエンスです。レジリエンスには、協調、イノベーション、そしてオープン性が必要です。これらは、デジタルキャパシティへの投資、リスク管理と緊急時対応計画の相互運用可能な規範、そして世界中の最高水準のテクノロジーへのアクセスに基づいています。これらが、長期的にレジリエンスを保つ、信頼できるテクノロジーエコシステムの基盤となるのです。